（表面）

第二号様式

**教育職員検定申請書**

令和　　　年　　　月　　　日

**大阪府教育委員会様**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本籍地 | 都道　府県 | 現住所 |  |
| ＴＥＬ（　　　　）　　　　―　　　　 |
| ふりがな |  | 昭・平 | 年　　　月　　　日生 |
| 氏　名 |  |

　　　　教育職員検定により、下記のとおり教育職員免許状の授与(新教育領域を追加)を受けたいので、別紙関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請する免許状の種類 | 教諭　　　　免許状 | 　教諭　　　　免許状 |
| 教科又は教育領域 |  |  |
| 学歴 | 在学期間 | 学校又は教育施設名 | 部科名 | 卒業・修了・中退の別 |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |  |
| 現に有する教員免許状（※教員免許状を既に１枚でも取得している場合は有に○を付し、裏面に全て記載すること。） | 有　・　無 |

ここより下は記入しないこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 授与年月日 | 令和　　　　　年　　　　　　月　　　　　　日 | 受付番号 |
| 準拠規定（新・旧）　　　年度 | 在職年数 | 基礎資格等 | 教科・教職等 |
| 免許法第　　条第　　項別表第　　　備考　　号附則第　　　項　　　免則　　　　条備考　　号63年改附第　　 　項　　　　年改附第　　項施行法第　　　　　条第　　　　項表第　　　号 | 年 |  | （　　　）（　　　）（　　　） |
| 昭平 | 　 年　　　月　　　日 |
| 免許法第　　条第　　項別表第　　　備考　　号附則第　　　項　　　免則　　　　条備考　　号63年改附第　　 　項　　　　年改附第　　項施行法第　　　　　条第　　　　項表第　　　号 | 年 |  | （　　　）（　　　）（　　　） |
| 昭平 | 　　年　　　月　　　日 |

（裏面）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 教員免許状等 | 現に有する**全て**の教員免許状等(例)小二種免・小一種免・小専修免を所持→３つ全て記載すること。 | 授与年月日 | 免許状の種類 | 教科又は教育領域 | 授与権者名 | 免許状番号 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| （記入例） | 平２１．３．３１ | 高等学校１種 | 国語 | 大阪府 | 平２０高一第００００号 |
| 職歴 | 在職期間 | 勤　　　務　　　箇　　　所 | 職　　　名 |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　上記のとおり相違ありません。　　　　　令和　　　　年　　　　月　　　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　　名　　　 |

　　　記入要領

1. 本籍地・氏名・生年月日は、正しく記入してください。
2. 学歴欄は、高等学校から最終学歴まで記入してください。
3. 教員免許状等欄は、取得した教員免許状についてすべて記入してください。
4. 職歴欄は、申請日現在までの職歴についてすべて記入してください。

第十一号様式　　　　　　　　　　　　　　　　※別紙の実務に関する証明書記入要領・記入例をお読みのうえ、本証明書を作成してください。

実務に関する証明書

|  |  |
| --- | --- |
| 現勤務先 |  |
| 氏　　名 |  | 生年月日 | 昭和平成 | 年　　　　月　　　日 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 勤務先 | 学部（特別支援学校に勤務の場合） | 職（教諭、養護教諭、　栄養教諭、講師、学校栄養職員） | 週あたりの勤務時間数（非常勤講師の場合） | 勤務した期間 | 通算年月 | 担当教科 |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
| 勤務しなかった期間 | 期　　間 | 通算年月 | 理　　由 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 勤務に関する概評（所属長が記載） |  |

上記のとおりです。

令和　　　　年　　　　月　　　　日　　　学校・園の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　所属長　　　職　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　公印

上記のとおり勤務したことを証明します。

令和　　　　年　　　　月　　　　日

実務証明責任者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公印

※「実務に関する証明書」作成の前に必ずお読みください。

実務に関する証明書　記入要領

１　「現勤務先」「氏名」「生年月日」の各欄、「勤務先」「学部（特別支援学校に勤務の場合）」、「職」「週当たりの勤務時間数」「勤務した期間」「通算年月」「担当教科」の各欄について

→　①　「職」欄には、カッコ書き内の職名のいずれかを記入してください。

　　②　非常勤講師の場合、職欄右の「週当たりの勤務時間数」欄に必ず時間数を記入してください。

２　「勤務しなかった期間」欄は、「休職の期間」を実務証明責任者に記入してもらってください。

　（ただし、大阪府立の高等学校または大阪府立の支援学校の教員の場合は、現任校の校長が記入）

　　なお、行政実例上、90日を標準として実務証明責任者が長期にわたるものと認める休暇又は休業の期間については、良好な勤務成績で勤務した在職年数にあたらないこととされています。（例：育児休業の期間等）

３　「勤務に関する概評」欄について

　　教育職員免許法では、実務の証明を必要とする在職期間について「良好な成績で勤務した」ことを証明していただく必要があります。したがって、証明されるすべての期間に関して、「勤務に関する概評」欄に所属長（校長、園長）から、良好な成績で勤務した旨を記入していただき、所属長欄に学校長印または園長印（公印）による証明を受けてください。

　　同一の実務証明責任者のもと、複数の学校で勤務している場合は、最後の勤務校の所属長が概評を記入してください。

　　なお、概評の記入及び所属長の証明は、勤務した期間が過去のもので現在の所属長がその当時の所属長と異なる者であっても、勤務時の所属長ではなく、証明を受ける時点における所属長から受けてください。

**※ただし、大阪市から府に移管された支援学校及び高等学校については、以下の５③を参照してください。**

４　実務証明責任者について

下記の実務証明責任者から、証明書の記載内容のすべてを確認のうえ、公印の押印により証明を受ける必要があります。

　　　◆実務証明責任者の区分　（この表の「学校」には幼稚園・幼保連携型認定こども園も含みます。）

|  |  |
| --- | --- |
| 学校の区分 | 実務証明責任者の区分 |
| 公立学校 | 市町村立学校 | 市町村教育委員会 |
| （例）大阪市立の学校 | （例）大阪市教育委員会 |
| 都道府県立学校 | 都道府県教育委員会　 |
| （例）大阪府立高校・大阪府立支援学校**※ただし、大阪市から府に移管された****支援学校及び高等学校については、****以下の５③を参照してください。** | （例）大阪府教育委員会　（(注) 下の５②参照） |
| 私立学校 | その学校を設置する法人の理事長（学校長ではありません） |
| 大学附置の国立または公立学校 | 大学の学長 |

　　　●　免許状の申請方法によっては、上記に当たらない学校の区分の場合でも実務証明責任者が定められている場合があります。詳しくは免許グループへお問合せください。

５　その他の注意事項

①　実務証明責任者が異なる勤務歴を有する方は、実務証明責任者ごとに「実務に関する証明書」を作成してください。

　　（例：堺市立の小学校で５年間勤務→その後、高石市立の小学校で１０年間勤務し、申請時点も高石市立の小学校で勤務している場合

　　→　合計１２年以上の実務経験の証明が必要であれば、堺市教委が実務証明責任者となる「実務に関する証明書」と、高石市教委が実務証明責任者となる「実務に関する証明書」の両方が必要。

②　大阪府立の高等学校または大阪府立の支援学校に係る「実務に関する証明書」のみ、所属長の証明のみを受けて、実務証明責任者欄の証明は、当該教員免許の申請時に大阪府教育委員会の窓口で受けてください。これは実務証明責任者が大阪府教育委員会であるためです。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（次頁へ）

（実務に関する証明書記入要領　1/2）

**③　平成２８年４月１日に大阪市から府に移管された支援学校の勤務の証明について**

（a）移管前まで（平成２８年３月３１日まで）の実務経験の証明について

(b)とは別紙で作成してください。

勤務した期間の終了日については、平成２８年３月３１日以前の、実際に勤務した日までとしてください。（開始日は実際に勤務を開始した日となります。）

実務証明責任者欄は「大阪市教育委員会」の押印をもらってください。「勤務に関する概評」欄も大阪市教育委員会で記載します。（所属長印は不要）

（b）移管後（平成２８年４月１日以降）の実務経験の証明について

（a）とは別紙で作成してください。

勤務した期間の開始日については、平成２８年４月１日以降の実際に勤務を開始した日からとしてください。

「勤務に関する概評」欄は、所属長（校長）から、良好な成績で勤務した旨を記入していただき、所属長欄に学校長印または園長印（公印）による証明を受けてください。また、所属長欄に学校長印（公印）による証明を受けてください。

実務証明責任者欄の証明は、当該教員免許の申請時に大阪府教育委員会の窓口で受けてください。

※大阪市から大阪府に移管された高等学校における実務に関する証明書の取り扱いについては、上記の内容に準じて証明を受けてください。

④　記入例もございますので、作成にあたっては、そちらもあわせてご覧ください。

◆　　証明日の日付を超えて「勤務した期間」に書かれた在職期間については、勤務した期間として算入できませんので、ご注意ください。

（実務に関する証明書記入要領　2/2）

（実務に関する証明書記入要領　2/2）

第十号様式

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 身体に関する証明書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 | 年　　　月　　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 疾病異常 | あり(具体的内容　 　　　　　　　　　　　　　　　) ・ なし |
| 特記事項 |  |

　検査の結果は上記のとおりです。　　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　医療機関名　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地　　　　　　　　　　　　　　　医　師　名　　　　　　　　　　　　　　 |

第八号様式

|  |
| --- |
| 宣誓書私は、教育職員免許法第５条第１項第３号から第６号までに該当しないことを宣誓します。令和　　年　　月　　日　　大阪府教育委員会　様氏　名（参考）教育職員免許法第５条第１項第３号 　禁錮以上の刑に処せられた者同 　 第４号 　第１０条第１項第２号又は第３号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から３年を経過しない者同 　　第５号 　第１１条第１項から第３項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から３年を経過しない者同 　　第６号 　日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者 |

人物検定に係る確認書

教育職員検定による免許状を授与するにあたり、人物に係る検定を行うための確認書です。

以下の質問に対して回答を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 | 生年月日　　　　　　年　　　月　　　日 |

質問１．最近の教育において、特に関心がある分野やテーマは何ですか。

質問２．教員として最も重要な資質は何だと考えますか。

質問３．信頼される教員となるために児童生徒や他の教員にどのように接したいと考えていますか。

①児童生徒

②他の教員

質問４．今後、さらに専門性を高めるために、どのような取り組みをしたいと考えますか。

【教育委員会記入欄】

 検定事項（観点）

 □素質　□指導力　□研究心　□社会性　□適格性

（表面）

第二号様式

**教育職員検定申請書**

令和　**○○**年　**○○**月　**○○**日

**大阪府教育委員会様**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本籍地 | 都道**大阪**　府県 | 現住所**携帯番号等日中連絡がつく電話番号をご記入ください。** | **大阪市○○区○○町○－○** |
| ＴＥＬ（　○○　）**○○○**　―**○○○○** |
| ふりがな | **なにわ　はなこ** | 昭・平 | **○○**年　**○○**月　**○○**日生 |
| 氏　名 | **浪速　花子** |

　　　　教育職員検定により、下記のとおり教育職員免許状の授与(新教育領域を追加)を受けたいので、別紙関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請する免許状の種類 | **（例）中学校**教諭　　**一種**免許状 | **（例）特別支援学校**　教諭　**二種**免許状 |
| 教科又は教育領域 | **国語** | 　　**知的・肢体・病弱** |
| 学歴 | 在学期間 | 学校又は教育施設名 | 部科名 | 卒業・修了・中退の別 |
| **平成○○**年**○**月**○○**日から**○○**年**○**月**○○**日まで | 　**３**年　　月 | **○○県立○○高等学校** |  | **卒業** |
| **平成○○**年**○**月**○○**日から**○○**年**○**月**○○**日まで | 　**２**年　　月 | **○○短期大学** | **○○学科** | **卒業** |
| **平成○○**年**○**月**○○**日から**○○**年**○**月**○○**日まで | 　**２**年　　月 | **○○大学** | **○○学部****○○学科** | **卒業** |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月**いずれかに○をつけてください。** |  |  |  |
| 現に有する教員免許状※教員免許状を既に１枚でも取得している場合は有に○を付し、裏面に全て記載すること。 | 有　・　無 |

ここより下は記入しないこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 授与年月日 | 令和　　　　　年　　　　　　月　　　　　　日 | 受付番号 |
| 準拠規定（新・旧）　　　年度 | 在職年数 | 基礎資格等 | 教科・教職等 |
| 免許法第　　条第　　項別表第　　　備考　　号附則第　　　項　　　免則　　　　条備考　　号63年改附第　　 　項　　　　年改附第　　項施行法第　　　　　条第　　　　項表第　　　号 | 年 |  | （　　　）（　　　）（　　　） |
| 昭平 | 　 年　　　月　　　日 |
| 免許法第　　条第　　項別表第　　　備考　　号附則第　　　項　　　免則　　　　条備考　　号63年改附第　　 　項　　　　年改附第　　項施行法第　　　　　条第　　　　項表第　　　号 | 年 |  | （　　　）（　　　）（　　　） |
| 昭平 | 　　年　　　月　　　日 |

（裏面）

**記入例**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 教員免許状等 | 現に有する**全て**の教員免許状等(例)小二種免・小一種免・小専修免を所持→３つ全て記載する。**授与されている全ての教員免許状を必ず記入してください。**※例えば、同学校種の一種免許、二種免許状を授与されている場合は、一種免許・二種免許を必ずどちらも記入してください。 | 授与年月日 | 免許状の種類 | 教科又は教育領域 | 授与権者名 | 免許状番号 |
| **平２０．３．３１** | **小学校２種** |  | **京都府** | **平○小二第００００号** |
| **平２０．３．３１** | **中学校２種** | **社会** | **京都府** | **平○中二第００００号** |
| **平２７．５．３１** | **小学校１種** |  | **大阪府** | **平○中一第００００号** |
| **平２８．８．３１** | **中学校１種** | **社会** | **大阪府** | **平○中一第００００号** |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| （記入例） | 平２１．３．３１ | 高等学校１種 | 国語 | 大阪府 | 平２０高一第００００号 |
| 職歴 | 在職期間 | 勤　　　務　　　箇　　　所 | 職　　　名 |
| **平成　○○**年　　**○**月　　**○**日から　　　**○○**年　　**○**月　**○○**日まで | **１**年　　月 | **○○株式会社** |  |
| **平成　○○**年　　**○**月　　**○**日から　　　**○○**年　　**○**月　**○○**日まで | 　**１**年　　月 | **○○市立○○中学校** | **講師** |
| **平成　○○**年　　**○**月　　**○**日から　　　**○○**年　　**○**月　**○○**日まで | 　**１**年　　月 | **○○市立△△小学校** | **非常勤講師** |
| **平成　○○**年　　**○**月　　**○**日から　　　**○○**年　　**○**月　**○○**日まで | 　**１**年　　月 | **○○市立○○中学校** | **常勤講師** |
| **平成　○○**年　　**○**月　　**○**日から　　　**○○**年　　**○**月　**○○**日まで | 　**２**年　　月 | **○○市立△△中学校** | **常勤講師** |
| **平成　○○**年　　**○**月　　**○**日から　　　　　年　　月　**在職中**日まで | **３**年　　月 | **○○市立□□中学校** | **教諭** |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| 　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日まで | 　　年　　月 |  |  |
| **日付、署名を忘れずに記載してください**　上記のとおり相違ありません。　　　　　令和　　**○○**年　　　**○**月　　**○○**日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　　名　　　**浪速　花子** |

　　　記入要領

1. 本籍地・氏名・生年月日は、正しく記入してください。
2. 学歴欄は、高等学校から最終学歴まで記入してください。
3. 教員免許状等欄は、取得した教員免許状についてすべて記入してください。
4. 職歴欄は、申請日現在までの職歴についてすべて記入してください。

第十一号様式

**記入例**

実務に関する証明書

|  |  |
| --- | --- |
| 現勤務先 | **A市立□□中学校** |
| 氏　　名 | **浪速　花子** | 生年月日 | 昭和平成 | **○○**年　　**○○**月　**○○**日 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 勤務先 | 学部（特別支援学校に勤務の場合） | 職（教諭、養護教諭、　栄養教諭、講師、学校栄養職員） | 週あたりの勤務時間数（非常勤講師の場合） | 勤務した期間 | 通算年月 | 担当教科 |
| **A市立○○中学校** |  | **講師** | **５** | **○○**年　**○○**月**○○**日～**○○**年**○○**月**○○**日 | **６月** | **国語** |
| **A市立△△中学校** |  | **講師** |  | **○○**年　**○○**月**○○**日～**○○**年**○○**月**○○**日 | **１年** | **国語** |
| **A市立□□中学校** |  | **講師** |  | **○○**年　**○○**月**○○**日～**○○**年**○○**月**○○**日 | **２年** | **国語** |
| **B市立■■中学校** |  | **講師** |  | **○○年　○○月○○日～○○年○○月○○日** | **１年** | **国語** |
| 実務に関する証明書は、実務証明責任者ごとに作成してください。（例：Ａ市立学校の実務と、Ｂ市立学校の実務は、それぞれ別の用紙で作成してください。 |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
| **免許の申請に必要となる在職年数の実際の計算は、「勤務した期間」として、所属長及び実務証明責任者から証明を受けた期間を通算して行います。****なお、非常勤講師の週当たり10時間未満の勤務期間は按分して計算し、「勤務しなかった期間」の日数は除算します。** |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
|  |  |  |  | 　年　　月　　　日　～　　　　年　　月　　　日 |  |  |
| 勤務しなかった期間 | 期　　間 | 通算年月 | 理　　由 |
| **平成○○年○月○日～○月○日** | **１年** | **育児休業** |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 勤務に関する概評（所属長が記載） | 概評欄は学校（園）長に記入を依頼してください。空欄のままでは申請できません。また、同一の実務証明責任者のもと複数の学校で勤務しているときは最後の勤務校の所属長に記入してもらってください。 |

最後の勤務校の所属長の証明

上記のとおりです。

令和　　**○○**年　　**○○**月　　**○○**日　　　学校・園の名称

公　印

　　　　　　　　　　　　　　　　所属長　　　職　　氏名　**A市立□□中学校**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**学校長　　○○　○○**

上記のとおり勤務したことを証明します。

令和　　**○○**年　　**○○**月　　**○○**日

公　印

　　　　　　　実務証明責任者　　　　　**A市教育委員会**

**「実務証明責任者」の誤りに注意！　（「実務証明責任者」≠「学校長」）**

提出に必要な実務証明書について

※「実務に関する証明書記入要領」もあわせてお読みください。

【例】Ｒ５年４月１日時点で申請に必要な実務証明書を準備する場合の例。

免許申請するために、３年以上の実務経験が必要である場合。

（現勤務先）Ａ市立　○○小学校

（教員免許）小学校免許状　平成３１年３月３１日授与

（経　歴）

①　Ｂ　市立　■■小学校　Ｈ３１年４月１日～Ｒ２年３月３１日　１年

②　Ｂ　市立　□□小学校　Ｒ２年４月１日～Ｒ３年３月３１日　１年

③　Ａ　市立　●●小学校　Ｒ３年４月１日～Ｒ４年３月３１日　１年

④　Ａ　市立　○○小学校　Ｒ４年４月１日～現在に至る（Ｒ５年４月１日）１年と１日

---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

　☆本事例の申請の場合３年以上の実務経験が必要なため、

必要な「実務に関する証明書」は、

「①と②」（Ｂ市での実務）の証明書と、「③と④」（Ａ市での実務）の証明書。

【１枚目】Ｂ市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【２枚目】Ａ市

勤務先欄：

実務証明責任者ごとに作成

実務に関する証明書

①**Ｂ市立**■■小学校　１年

②**Ｂ市立**□□小学校　１年

概　評　～～～

所属長　Ｂ市立□□小学校

　　　　校長

実務証明責任者

　　　　**Ｂ市**教育委員会

実務に関する証明書

③**Ａ市立**●●小学校　１年

④**Ａ市立**○○小学校　１年

概　評　～～～

所属長　Ａ市立○○小学校

　　　　校長

実務証明責任者

　　　**Ａ市**教育委員会

概評・所属長印欄：

各教育委員会ごとの最後の勤務校の学校長

実務証明責任者欄：

**Ａ**市立学校での実務は、

**Ａ**市教育委員会で証明をもらってください。

実務証明責任者欄：

**Ｂ**市立学校での実務は、

**Ｂ**市教育委員会で証明をもらってください。

第十号様式

**記入例**

公共医療機関や一般開業医等からの証明を、この様式でもらってください。（この様式以外による申請は不可。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 身体に関する証明書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 | 年　　　月　　　日 |

**この様式は、申請時点で現職教員（教諭・講師）の方は不要です。****（申請時点で現職教員でない方は、医療機関での受診のうえこの様式を提出し、申請時点で現職教員の方は「人物・身体検定に関する証明書」を提出してください。）**

|  |  |
| --- | --- |
| 疾病異常 | あり(具体的内容　 　　　　　　　　　　　　　　　) ・ なし |
| 特記事項 |  |

※以下の文部科学省の見解を参考に、受診してください。Ｑ　教育職員検定のうち、受検者の身体については、どのような内容を検定対象としているのか。Ａ　受検者の身体の検定の内容については、法令上特段の定めはなく、都道府県の教育委員会規則で定めているところである。身体の検定は、健康な身体を備え、教育者にふさわしい者であるか否かを判断するものである。→　大阪府教育委員会では、文部科学省が具体的な検査項目を指定していないこともあり、検査項目の細目等を特段に定めていません。　　したがって、ごく一般的な健康診断程度の検査項目により、下線部の趣旨を踏まえて、本証明書の様式の疾病異常や特記事項の欄へ、医師による記載をお願いしてください。（問診のみは検査とみなしません。）　検査の結果は上記のとおりです。　　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　医療機関名　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地　　　　　　　　　　　　　　　医　師　名　　　　　　　　　　　　　　 |

医師の証明印は、個人印でも構いません

第八号様式

**記入例**

|  |
| --- |
| ※　宣誓書の内容が真正かどうかを確認するために、所管行政庁への文書照会等を行うなどにより、審査に日数を要する場合があります。宣誓書私は、教育職員免許法第５条第１項第３号から第６号までに該当しないことを宣誓します。令和**○○**年　**○**月　**○**日　　大阪府教育委員会　様氏　名　**浪速　花子****◆第４号該当者：****○　次の者に該当し、教員免許状が失効した日から３年を経過しない者****・　公立学校の教員であって懲戒免職処分を受け、免許状が失効した者****・　公立学校の教員であって、地方公務員法第28条第1項第1号または第3号に該当するとして分限免職処分を受け、免許状が失効した者**（参考）教育職員免許法第５条第１項第３号 　禁錮以上の刑に処せられた者同 　　第４号 　第１０条第１項第２号又は第３号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から３年を経過しない者同 　　第５号 　第１１条第１項から第３項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から３年を経過しない者同 　　第６号 　日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団**◆第５号該当者：****○　次の者に該当し、教員免許状の取上げ処分を受けた日から３年を経過しない者****・　国立学校または私立学校の教員であって、公立学校教員の懲戒免職の事由に相当する処分により解雇され、免許管理者から免許状の取り上げ処分を受けた者****・　教育職員以外の者で教員免許状を有する者が、法令の規定に故意に違反し、または教育職員たるにふさわしくない非行があって、その情状が重いと認められ、免許管理者から免許状の取り上げ処分を受けた者、等**体を結成し、又はこれに加入した者 |